

沖縄県の子どもを取り巻く状況 ～沖縄市の事例を中心に～*

喜舎場 勤 子**

Abstract

This research aims to clarify the role of kindergarten and nursery schools. Nowadays, these public facilities are required to provide support to parents in nurturing their children in view of the rapid advancement of an aging society with fewer children. After the Battle of Okinawa, these schools were assigned a unique role; they have adopted an approach that is different from that of their counterparts in mainland Japan. This approach, developed by historical factors such as the reversion of Okinawa, contains problems. We should carefully discuss the role of public services that are not based on market principles and facilitate the provision of the necessary support by strengthening cooperation with other public facilities.

はじめに

2008年3月、「幼稚園教育要領」（文部科学省）の改定及び「保育所保育指針」（厚生労働省）の法定化が各々の所管大臣より告示された。言及するまでもなく行政と社会の在り方は深く連関し、その時代の状況や要求が施策へと反映される。幼児教育（保育）分野においても同様である。昨今のめざましい幼児教育（保育）や子育て支援に係る法整備等も、近年の深刻な少子化や乳幼児虐待の社会問題化を受け、親の育児能力の低下が盛んに論じられるようになったことが反映された。すなわち、幼稚園や保育所へは子どもの育ちの保障だけでなく「親育ち（親支援＝子育て支援）」といった機能が付加され、特に保育所等を中核拠点と位置づけ、子育て支援的な役割を強化しようといった国の狙いがある。また、幼稚園へは新たに「預かり保育」という学童的機能が付加・強化された。ところが、いわゆる「1.57ショック」（1990）以来、国家をあげて取り組んできた子育て支援は、依然として効果的な改革へは至らず、時の政権が代わる中、いまだ様々な取り組みをしつつ暗中模索の状態であるといえる。特に、本県はその歴史的経緯から他府県とは異なる事情を有しており、本県独自の課題も山積したままである。

本県独自の課題といえば、全国学力テストの結果に絡み「沖縄2年連続最下位」（琉球新報2008年8月30日）との記事が大きく報道された。県内識者は、基本的な生活習慣と学習意欲及び学力との相関、また家族間コミュニケーションの重要性へも言及し、本県の課題として家庭の教育力そのものの弱さを指摘している¹⁾。また、学力問題は、子ども個人延いては家庭の問題のみならず、本県の経済事情や文化的背景も考慮すべきだとのコメント、さらに地域共同体

*A study on the circumstances surrounding children in Okinawa

Based on cases in Okinawa City

**Isoko Kishaba

の崩壊が取り上げられ子どもが安心してすごせる居場所そのものがないといったことなどへ言及された²⁾。共通していることは、学力は単に学校の問題ではなく、家庭や本県独自の自然・文化的環境も包括する地域の在り方にも起因していると指摘された点である。

若干、論は前後するが、文化的独自性についていえば、沖縄県は南北に長い日本の最南端に位置し、その地理的・歴史的要因により日本本土とは異なる変遷を経て形成されてきた。いわゆる「ユイマール」(相互扶助)が日常化され、人々が生活し生きていくことを地域共同体として支え合う価値体系が本県民の一つの特徴でもあった。また、元来「トートーメー」(男子方の純粋な血縁者による親族集団で形成された祖先を崇拜する土着の宗教形態)を中心とした集団の絆が強く、強力な地縁血縁者によって地域社会が維持されてきたという文化的な側面もあった。ところが、北谷町における中学生殺害・死体遺棄(琉球新報/沖縄タイムス2003年7月5日夕刊)という衝撃的な事件を機に、子どもを取り巻く環境は我々おとなが考える以上に崩壊しているとの認識を強く迫られることとなる。一方、いわゆる「ユイマール」といった相互扶助的な社会機能は、子育てをする上ではすでに崩壊しているとの感覚を、当事者間ではかなり早くから共有していたように思う。

このように、学力保障は学校教育だけでは抱えきれなくなっており、学力を支える家庭や地域力を回復することが課題として浮き彫りになっている。同様な視点は、子育て支援の強化を図ろうとしている幼稚園教育や保育所保育においても課題となり、施設として整備するだけの豊かな子育て環境構築は、閉塞した限定的なものとなっていくことが容易に推測できる。言い換えると、いかに地域や家庭へ幼児教育(保育)施設を開きながら関係を切り結んでいくかが問われており、昨今新たな役割として浮上した「連携力」とでも称される保育者の在り方が強く求められている。そこで本稿は、沖縄市を中心に沖縄県の子どもを取り巻く現状を分析し、地域や家庭の実態や特徴の把握を目的とする。沖縄市を選択した理由については本稿後半で述べる。本研究を基礎研究と位置づけ、今後継続して取り組むことで幼児教育(保育)実践において執るべき役割を明らかにしていきたい。したがって本稿における「子ども」とは、概ね就学前の乳幼児とした。研究方法としては、行政の動向を関連文書の分析検討をとおして行い、子どもや保護者の動向については、関連団体の調査資料及び活動実績の分析をとおして行う。

1. 幼児教育(保育)を取り巻く動向

(1) 就学前施設の変遷

わが国の就学前施設は、大別すると幼稚園と保育所の2系譜があり、各々独自の変遷を遂げてきた。保育所は経済的困窮者の救済といった視点から出発し、幼稚園は明治の近代化以降、主に富裕層の子弟を対象とした西洋文化の接収として受容された³⁾。ところが、本県は、その歴史的経緯により日本本土とは異なる変遷を遂げており、それによって生み出された特殊性が現代の幼児教育・保育問題に大きく影響している。以下、各々の変遷を大枠ながらも辿り、その問題の所在を明らかにしたい。

明治以降、急速な近代化を図るうえで教育整備は最重要課題とされた。ところが、幼稚園はその積極の対象から外される。わが国では幼児を集団で教育するという意義は見いだされておらず、あくまでも近代化を象徴する西洋文化の接収として受け入れられたにすぎなかったからであった⁴⁾。したがって、幼稚園は決して庶民に開かれたものではなく、特権階級子弟の教

育機関として定着していく。しかし、当時の欧米における幼稚園は、慈善事業として貧困層の子弟を保護するといったいわゆる「養護」的な機能も含まれおり、このような価値観や手法を持った欧米からの外来者—主として米国系キリスト教宣教師等—によって私立幼稚園が多く設立され、国内で急速に普及していった。ところが、国家としての幼稚園設置基準や内容面の整備がされないまま私立幼稚園は各々独自の形態で増加しており、国家としての威信を問われる事態を引き起こしていた。一方、明治初期、資本主義社会の移行に伴い、農村から都市へ人口が流入し、いわゆるプロレタリアートが形成される⁵⁾。人々は職を求めて大型工場の周辺に住みつき、これら子弟の素行が養護・教育面で社会問題化することとなる。当局は、その収束を図るため、幼稚園の特権的色彩を払拭し貧困層にも対応すべく簡易幼稚園の設置奨励をするなどその普及を図ろうとした。しかし、功を奏さず無償幼稚園を設置する市町村は皆無であったとされている。その後、国は幼稚園に関する規程を制定し、私立を中心に増加しつつあった幼稚園設置を抑止する形で統轄していく。この時期に現在の幼稚園の基本的性格が確定された。すなわち、貧困層を対象としたいわゆる「養護」的機能を厳密に切り離す形で、中・上流階級に適合する純粋な教育施設として定着普及していったというのが近年の研究からの知見である⁶⁾。また、保育所は、地方での農繁期託児所に加え、都市部での女性労働者に対応するものとして、或いは、幾多の戦争による軍人遺族子弟の保護や軍需による労働力獲得に呼応するものとして社会的に定着していった。

沖縄戦（1945）以前における本県の状況も、幼稚園が富裕層子弟を対象とし、保育所が農業従事者や都市部の下層階級子弟の保護に対応したものであるという点ではほぼ同様である。しかし、本県における第一号幼稚園となった那覇高等尋常小学校附属幼稚園（現：那覇市立天妃幼稚園／1893）が、当時の国家主義傾斜の中、沖縄の文化や言語を否定しながら同化政策の一端として本県に流入したという事は特筆すべき点である⁷⁾。その後、第一号園設置からかなりの時間的経過の後、明治末期や昭和期に私立を中心に複数が設立され緩慢ながらも社会的に認知されていくこととなる。しかし、それは概ね那覇や首里を中心とした都市部の富裕層に限定されていた。戦前の保育所については、神里博武・神山美代子（1997）により、6園の農繁期季節保育所（1933）と8園の常設保育所（字立3園・団体立1園・村立1園・私立3園/1939）の設立から始まったことが明らかにされている⁸⁾。保育所の役割が、当時の時代性を反映し農繁期の作業効率を高めるため、また軍国主義政策と連動した女性の労働力確保といった社会的要請に呼応したものであったという点では他府県と概ね同様である。しかし、その内容面においては、県内の学校教育同様、沖縄の言語や文化が否定されるという時代的制約を受けた。主として私立園（キリスト教系3園）が先駆的役割を担い、時代的制約を受けながらも方法面においては、創意工夫をこらし人材育成や社会的弱者救済といった視点を含みつつ運営されていた点は特徴的である。私立以外の「字立3園・団体立1園・村立1園」といった設置主体に見られるように、地域に根差した活動として行われていたことが推測でき、いわゆる「ユイマール」的な運営であったものとも考えられる。学校教育は当時、言語教育を中心とした極端な同化政策が執られていたが、幼児教育や保育の分野においては、その普及の大半を民間（私立／字立）が担ってきたため、比較的国家の介入がいくらか弱かった。逆説的にいえば、国の直接的な介入がなかったため、地域の需要や状況に合致した保育が住民や利用者の中から生み出された側面もあったと考えられる。

一方、沖縄戦（1945）以降の幼稚園や保育所は、本島内に複数設置された捕虜収容所から復

興していった⁹⁾。当時、路面で車両事故に巻き込まれる子どもが、軍事業務の妨げになっており、便宜上子ども達を一か所に集めておく必要があったためである。正式な終戦を迎えないかなり早い時期に米国軍政府布告第1号（ニミッツ布告／1945.4）が公布され、基本的福祉プログラム（1945.5）が策定された。神里（2006）は、詳細な検討の必要性を指摘しながらも、同プログラムとの関連で捕虜収容所内に設置された「託児所（Day Nurseries）」（宜野座村漢那区／1945.5）をとりあげている¹⁰⁾。戦後の混乱といった特殊な事情もあったと思われるが、対象とされたのは3歳から13歳位までの子ども達であった。その後、同施設は児童数の急増に対処するため、6歳以上の子どもに限定され、1945年6月には漢那初等学校となった。それから1946年4月には沖縄民政府が樹立され、市町村長を設置主体とする「託児所規則」（1947.2）が交付される。しかしながら、同規則による保育所設立は確認されておらず、同時期に設立された託児施設のほとんどが「字立幼稚園」であった。興味深いのは、一般的に「幼稚園」という名称を使用していた施設が実質は託児施設として運用されていた点や、その後それらは児童厚生施設の範疇に含められ、法的名称「幼稚園」（1958／改正児童福祉法）として一部保育所的機能を維持したまま継続した点である¹¹⁾。若干前後するが、神山（2000）によると、沖縄民政府樹立直後、「学制」（1946年4月）が布かれ、軍政府通知（「幼稚園設置変更ニ関スル件」1946年6月）によって幼稚園は制度的に小学校付属と位置付けられ補助金により運営された¹²⁾。しかし、長くは続かず1年数か月後には打ち切られる。さらに、「幼稚園設置基準」（1957）の制定により、多くの小学校付属幼稚園が経営難から廃園に追い込まれていく。ところが、一部には公民館等を利用した「字立幼稚園」を含む「未認可幼稚園」として、僅かな保育料や字費でかろうじて廃園を乗り越えた園もあった。その後、「幼稚園教育振興法」（1967）が策定され幼稚園振興計画が整備されていく中、この時期の「字立幼稚園」を含む「未認可幼稚園」が、その推進力となり5歳児のみの1年保育を確立していったというのが、これまでの研究による到達点である。いわゆる「5歳児問題」¹³⁾の起点である。現在、全国的には幼稚園児の8割が私立（3年保育）に在籍しているが、本県は園児の8割が公立幼稚園（1年保育）へ通うという状況を維持している¹⁴⁾。

明治中期、日本本土では幼稚園の基本的性格が確定し、太平洋戦争（1945）後も小学校以上の義務教育とは分たれる形で、幼児教育の独自性を確立しながら普及した。すなわち、内容論や方法論も含めて小学校へ直接的に連続するあり方ではなく、フレーベル（Friedrich Froebel, 1782-1858）や倉橋惣三（1882-1955）の理論や実践を継承し、総体として子どもを捉え、遊びを通しての主体性の育ちを保障することこそが延いては学童期以降の学力を支えるものである。そして、それは主に私立を中心に3年保育という形態で普及し定着していった。ところが、本県では戦前において幼稚園数自体が少なかったことや主に都市部にのみ集中していたことと合わせ一般化していなかった。さらに、沖縄戦（1945）を経て行政権が変遷していくという大きな社会変革の中で、他府県とは異なる状況を生み出した。本県では、10年毎の幼稚園政策の転換により、設置促進と抑制を経て、現在の「5歳児問題」の起点となる小学校付設型の1年保育が確定している。まず、「幼稚園設置変更ニ関スル件」（1946通知）による補助金交付で小学校付設幼稚園の数は増加していった。しかし、その後、補助金は打ち切られ「幼稚園設置基準」（1957）の制定により、幼稚園設置は抑制された。それから10年後、「幼稚園教育振興法」（1967）が策定されたことによって幼稚園は急速に普及し現在の高就園率へ結びつく。さらに興味深いのは、戦後の混乱期、「幼稚園」が児童厚生施設「幼児園」として保育所的運

営をするなど、その両者の位置づけが社会的に曖昧であったという点である。日本本土では明治中期に幼稚園の機能から、厳密に「養護」の部分が切り離され普及していったが、本県の終戦直後からある時期においては、むしろ幼稚園に養護的部分を含みつつ運営されていたということになる。しかし、「字立幼稚園」に関しては、その全容が解明されているとはいえず運営実態も含めた詳細な研究が必要である。例えば、保育所的機能を付加された幼稚園がどのくらい存在したのか。保育内容についてはどうだったのか。また、保育時間は幼稚園に対応した午前中だったのか、或いは保育所に対応するものだったのかに始まり、幼稚園を児童厚生施設「幼児園」に位置付けた行政側の意図の解明等である。

先行研究を辿る過程で見えてきたのは、本県では戦後（沖縄戦／1945）の混乱期、時代に翻弄される乳幼児期の子どもの姿であった。戦後の混乱期に端を発した、いわゆる「5歳児問題」は、行政権が日本から米国、そして再び日本へ返還（1972）される中、県内の実状とは切り離される形で国家基準に取り込まれ或いは放置され生み出されていた。そして、その複雑な矛盾は、教育・保育の当事者である子どもの負担となって現在も表出したままである。

（2）次世代育成支援対策推進法の制定と背景

近年、わが国の幼稚園や保育所に関する施策は大きく変化してきた。まず、保育士の国家資格化や保護者支援業務の規定（2003施行／改正児童福祉法）、冒頭でもふれた保育内容（保育所保育指針／2009施行）の法定化等である。また、教育基本法が改正（2006公布／施行）され、特に「家庭教育」及び「幼児期の教育」が新設されるなど、その重要性が盛り込まれた。さらに、改正された学校教育法（2006公布）では幼稚園の目的・目標の見直しや新たな機能としての子育て支援の努力義務等が付加された。このように子どもを取り巻く法的整備はめまぐるしく変化しているが、それに先立って深刻な少子化を背景とした次世代育成支援対策推進法（2003／以降、次世代法と表記）が、10年間の時限立法として制定された。同法は、複数の所管に係る事項が分野横断的に盛り込まれており、保育所や幼稚園とも連動している。したがって、今後の幼稚園・保育所の動向へも強い影響力を持つため、本節では設立にいたるまでの経緯と同法の課題を描き出したい。

我が国の深刻な少子化現象は国を揺るがす重大要素と認識され、「エンゼルプラン」（1995）「新エンゼルプラン」（2000）として「子育てと仕事」の両立支援をその主な目的に整備されてきた¹⁵⁾。当初、少子化の急速な進行要因が、保育対策の遅れ・労働時間短縮の必要性・育児休暇取得率の低さ等が指摘されたためである。さらに、両立支援を強化すべく、「新エンゼルプラン」（2000）から、「保育対策」を抽出して取り出し「待機児童ゼロ作戦」（2001）へと引き継がれ、翌年、「少子化対策プラスワン」（2002）が新たに策定される。この新たな施策は、これまで主に母親の仕事と子育ての両立支援に傾いていた支援のあり方を、「男性〈父親〉の働き方の見直し」や在宅家庭も含めた「地域における子育て支援」といった考え方が盛り込まれた点で注目された。従来の関連施策が関係大臣間の合意にとどまっていた限界を乗り越え、法整備へも言及している。このような変遷を経て制定された次世代法は、支援対策を迅速かつ重点的に推進することを目的とし、地方公共団体及び事業主に10年間の行動計画（2005-2014）策定を義務付けた。所管省はその指針として保育所・幼稚園（学童的機能を付加）を拠点とした14事業（保育・学童関連事業）を挙げ達成目標を数値化させた。強調されたことは、ニーズ調査を実施し、それを基に保育・学童関連の事業項目を達成するという点である。そして、

具体的な計画段階では、より実態に即した需要を把握できるように市民参画型の計画策定が意図された。以上、次世代法策定までの大枠ながらの経緯である。

過日、終盤を迎えようとしている前期行動計画(2005-2009)の評価が民間の研究所から出された¹⁶⁾。それに拠ると結果的に待機児童の解消には至っておらず、行動計画の数値目標設定自体に問題があったと評されている¹⁷⁾。当初、策定には市民参画が意図されたが、実際に多くの自治体において、その担当部局が作成に関わった為、実際の需要に沿ったものとはならなかったというのである。すなわち、計画の数値目標設定自体の問題とは地方公共団体が計画の数値を少なく見積もったということであるが、その理由として、国の財政補助が不十分なこと、制度改革の不透明性が反映されたことなどが挙げられている。事業主に関しては、企業(従業員300人以上)が努力義務だったため、策定した企業は少数にとどまり、結果として男性の育児休暇取得率も期待したようには伸びていない。むしろ、子育て・子育て環境の変化は悪化していると報告する。同計画以降の環境変化としては、①虐待の3倍増②子育ての階層化の拡大③子育て基盤である公共施設(公民館・図書館等)の縮小・廃止・民間委託化の進行④保育所・幼稚園・小学校の統廃合促進⑤市町村合併により子育て生活圏の広域化⑥公立保育所の民営化の広がり⑦公立保育所への準市場原理の導入⑧公的保育におけるのナショナルミニマムの放棄等である。つまり、一向に減少へ転じない虐待の件数増は、子育て困難の広がりであり、子育てにおける格差の進行、地方財政難を理由にした子育て基盤の弱体化、生活圏の広域化による身近な子育て応援機能の喪失、そしてそれは国による公的保育の最低基準の放棄ということであり、規制緩和と保育ママ制度強化による市町村の保育実施義務の不明確化へ警鈴を鳴らしている。後期行動計画への課題として、民営化における市民への説明責任、保育の公的責任の明確化、地域子育て・保育環境整備計画の充実、すなわち歩いて生活できる子育てにやさしい生活圏(「子育て生活圏」)の創出、子育て当事者の参画・策定の必要性、待機児童解消については正確な需要に基づいた目標数値の設定が鍵となるため、各市町村の保育ニーズ調査の実施、国に対しては認可保育所整備計画を立て特別な財政措置を講じることが提言されている。

以上、法改正の粗大な動向と次世代法を受けた行動計画実施後の評価を照らし合わせながら現状を概観した。法的改正の過程においては、就学前の子どもの育ちや教育の意義が認識され、それに伴う親の養育支援へ整備されていった経緯が読み取れる。しかし、地方自治体の実施段階においては必ずしもこれらが反映されたとはいえず、むしろ悪化していた。その主な要因としては、地方自治体側の現状認識にズレがあったこと、国の財政補助が不十分だったことが挙げられる。法的レベルでは、その意義や重要性が認識されていても、実践段階ではその逆の現象が起こっており、相変わらず子どもを産むこと育てることに対する負担感は払拭されていない。

2. 地域の特徴

(1) 沖縄県について

これまでわが国そして本県の子どもを取り巻く状況をかなり大枠ながら、歴史の変遷という時間軸と法整備という物理的な空間軸で概観してきた。教育や保育の当事者である子ども達も、否応なくこのような流れに取り込まれていくが、本県のある特定の地域においてはどのような現象として表れているのかを考察したい。

まず、沖縄県が公開している統計刊行物「100の指標からみた沖縄のすがた(平成19年)」

18) から、本県の特徴を拾い出した。本刊行物は、概ね3年毎に改訂され、福祉・医療・教育等11分野をさまざまな指標で統計をとったものである。全国的な上位項目としては、「出生率」(沖縄県12.8人/全国9.4人)「合計特殊出生率」(沖縄県1.79人/全国1.34人)そして「年少人口割合(0-14歳/総人口)」(県20.05%/全国14.79%)が各々1位であり、「子沢山」というイメージはこの数字からきていると思われる。また、「完全失業率」(県10.3%/全国4.3%)「転職率(対有業者比)」(県5.0%/全国4.3%)や「離職率(対有業者比)」(県7.3%/全国5.0%)が全国1位である反面、「県民所得(1人当たり県民所得)」(県2,183千円/全国2,999千円)「現金給与総額」(県281,698円/全国353,679円)は最下位であることや高い「離婚率(人口千人当)」(沖縄県2.64件/全国2.00件)等、家庭に属する子どもという視点に立った場合、家庭経済力の不安定さや脆弱さが垣間見える。前項で歴史的変遷を辿った「保育所普及率」(県0.75人/全国0.98人)は47都道府県中45位と低く、「幼稚園就園率」(県84.9%/全国61.1%)は全国1位を維持している。また、「米軍基地施設面積(対総面積割合)」(県10.47%/全国0.27%)が全国平均を大きく上回り1位となっており、この問題については国依存から脱却した県経済の自立を阻む要因としてしばしば議論されてきた。

(2) 沖縄市について

現在、本県には全国総面積比0.6%という狭小な土地に、国内にある全米軍基地の74.3%が集中しており、沖縄市はその内の7.1%を有している¹⁹⁾。これは、国頭村(19.0%)を筆頭に、東村(14.3%)、名護市(9.9%)、金武町(9.5%)に続く5番目に高い割合となっており、同市総面積中約4割(34.5%)は米軍基地が占め、残りの約6割で市民が生活をしているということになる。加えて、同市は、県庁所在地である那覇市(313,845人)について2番目に人口が多く、前掲した米軍基地占有率が高い国頭村(5,425人)、東村(1,831人)、名護市(60,478人)、金武町(10,786人)の市町村中、人口が128,132人と突出して多いことも特徴として挙げられ、市域6割強の土地に人口が密集し生活することが常態化している。皮肉なことに、沖縄市は全国で最も年少人口(15歳未満人口)の割合が高く、いわゆる子どもが日本中で最も多く暮らす町となっている²⁰⁾。また、県内で2番目に外国籍者(1,051人)が多く住む地域でもあり、異国情緒ただよう街の雰囲気が観光資源として活用されているという側面もある。内訳は米国が約4割・フィリピンが約2割そしてペルー、中国、韓国・朝鮮と続く²¹⁾。

既述のとおり、沖縄市は戦後(沖縄戦/1945)も広大な米軍基地を抱え様々な影響を受けてきており、これらは乳幼児期の子どもの成育環境という点でも決して無視できない要因である。このような意味において同市は、沖縄県の特徴的な課題が端的に表出している地域であるともいえよう。もちろん、沖縄市の事例分析のみで全県的に普遍化できるものではないが、激変している子どもを取り巻く実状に多少なりとも迫るべく今回は沖縄市を抽出して考察したい。

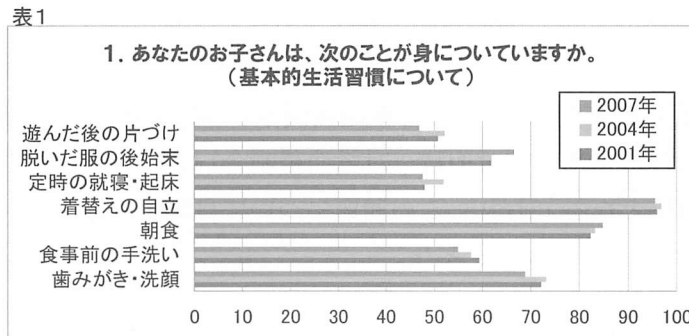
3. 沖縄市における子どもの状況

(1) 沖縄市青少年育成市民会議

本節では、沖縄市青少年育成市民会議が行ったアンケート調査を基に、就学前児童の生活状況について考察する²²⁾。特に、同調査後半に設定されていた質問項目から降園後の過ごした方一遊びの質—に視点をあて、全国的な動向と沖縄市の状況を照らし合わせ考察したい。この

調査は、2007年9月現在の市域15の市立幼稚園から各1～2学級を抽出し、全20学級の保護者510人（回収率91.6%）を対象に行なわれた。内容は児童に関する7つの設問からなり、1. 基本的な生活習慣について、2. あいさつについて、3. しつけについて、4. 手伝いについて、5. 遊び相手について、6. 降園後の遊ぶ場所について、7. 遊びの内容について（戸外／室内）等、大別して基本的な生活習慣と降園後の過ごし方に関する設問への回答（選択式）を集計したものである。

まず、アンケート調査前半に設定されていた基本的な生活習慣について概要を紹介する。表1は、同調査「1. 基本的な生活習慣について」の項目を基に筆者が一部加工し引用した²³⁾。



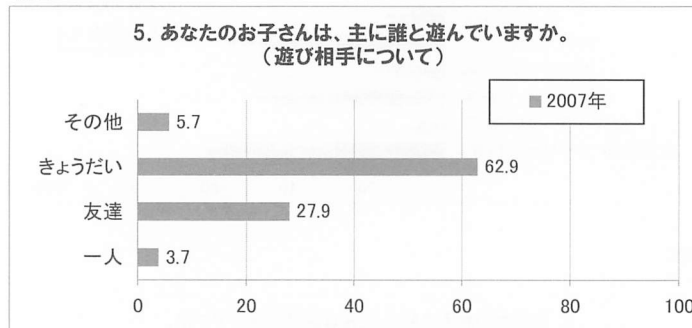
2001年から2007年のいずれの調査も基本的な生活習慣に関する「着替えの自立」(95.5%/2007)では、9割以上の保護者が身につけていると答えた一方、公共の場での規範意識につながる「遊んだ後の片付け」(46.9%/2007)は調査実施年のいずれも約半数或いは半数を下まわっている。「朝食」(84.7%/2007)の定着については、各年とも8割以上であることや調査毎に増加傾向にあることなど、学校も含め食育に関する活発な活動の成果だと推察できる。おとな社会の影響を受けやすい「定時の就寝・起床」(47.6%/2007)については5割を下まわり、夜型社会といわれる本県の社会状況が依然として反映されていると考えられる。「2. あいさつについて」の設問では、「よくしている」(60.4%/2007)「わりとしている」(34.9%/2007)を合わせ9割強の保護者が選択しており、概ね定着している様子がうかがえる。また、「3. しつけについて」は、「いつも厳しくしつけている」(28.5%/2007)「ときどき気をつく範囲でしている」(47.2%/2007)「子どもができるよう手伝っている」(23.0%/2007)を合わせ98.7%と高い割合を示しており、保護者のしつけに対する関心の高さが反映されていると考えられる。また、「ときどき気をつく範囲でしている」「子どもができるよう手伝っている」が調査年毎に減少し「いつも厳しくしつけている」が増加していることなど保護者にある種の意識変容が生じている。「4. 手伝いについて」は、「わりとさせている」(56.9%/2007)に続き「あまりさせていない」(26.1%/2007)が選択され、幼少の頃から役割を担い喜びや達成感を味わうことで、家族の一員との意識を持たせる意義の考察が付されている。以上が基本的な生活習慣に関する設問である。

次に、同調査後半に設定されていた降園後の過ごし方について検討する。昨今、子どもの生活環境については「三つの間」の消失が盛んに語られるようになった。「時間」「空間」「仲間」である。下記の表2から表5は、同調査を基に筆者が一部加工し引用したものである²⁴⁾。

川崎道夫(2008)によると、子どもの遊びは高度経済成長期を境に大きく変化した²⁵⁾。明治期以降、欧米から学校体育へ導入されたルールを伴う集団的運動遊び(野球・ドッジボール等)は戦前戦中をとおり都市部の下町を中心に定着し、戦後(1945)も地方へ大きな集団遊び

として広がった。しかし、伝承遊びの①自然を相手にした遊び（木登り・虫捕り等／縄文時代以降）②中国大陸から伝来し貴族階級のおとなから庶民の子どもへ伝搬した遊び（ひな遊び・

表2



まりつき等／奈良・平安時代以降) ③江戸時代に広がった遊び（童歌遊び・お手玉等／江戸時代以降）④欧米から学校教育を經由して広がった運動遊び（なわとび・馬跳び等／明治期以降）や新たな工業素材による遊び（缶ゴマ・ビー玉等／明治期以降）等が消失し入れ替わるのではなく、新しく⑤のカテゴリーとして戦後も質の変容を伴わずそのまま継承され、時のベビーブームにのり拡大した。ところが、高度経済成長期初頭（1953年頃）からテレビ文化と商業主義が子どもの生活環境へ急速に入り込み、1965年前後には子どもの遊び場不足が話題になり始める。川崎はこの時期を、子どもの遊びにおける根本からの変化として「基底変動」と位置付けた。戦争（1945）を経ても変容しなかった遊びが、高度経済成長期の産業発展と引き替えに、「野外で自然と格闘する遊び」「自然素材から作られた道具を使い身体的技能を要する遊び」「異年齢集団でする遊び」が急速に変化し根底から消失しはじめていると指摘する。さらに、1980年代以降は遊び空間の半減（対1975年比）や室内遊びが外遊びの4倍に上るなど、遊びの質の変容が加速化した時期と位置付け第二の転換期とした。つまり、子どもの遊びは、高度経済成長期まっただ中の1965年前後から「基底変動」が起こり始め、1980年代には「加速変動」による急速な質の変容を遂げていったというのである。子どもの遊びは、単に子どものみに関わるのではなく、同時に地域や家族形態・衣食住を含むくらしの在り方・教育や子育て等、生活全般の急速な変化とも連動しており、子どもが成長の過程で日常的に体験として蓄積していくはずのものが構造的に変化した。加えて、工業的に増産される「表現文化財と人工ファンタジー」は、子どもの多様で豊かな身体感覚や知覚を狭小の範囲にとどめ或いは排除され、特に「汚い」「痛い」「臭い」「面倒くさい」などは極力避けられるようになったという。川崎によると、このような現象は1980年代以降、急速に表出した。それはすなわち、1960年代に育った世代が親となり始めた時期である。

表3

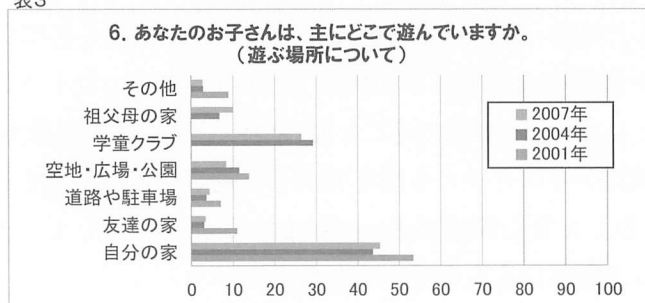


表4

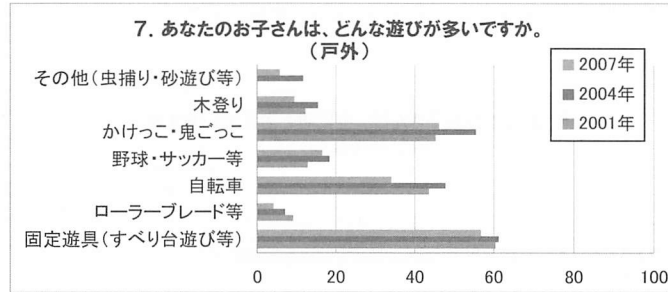
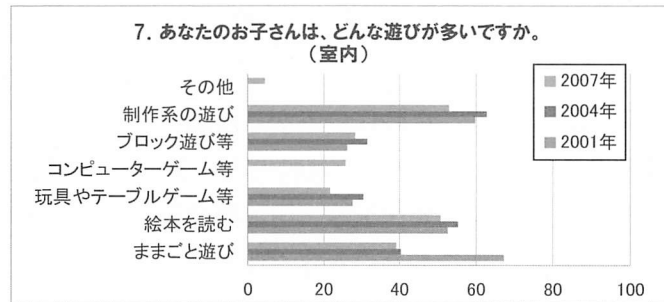


表5



以上のような視点で今回の沖縄市青少年育成市民会議アンケート調査を考察してみたい。表2の遊び相手に関する質問では、「きょうだい」(62.9%/2007)を選択した回答が突出して多い。また、表3の遊ぶ場所についての質問では、約半数が「自分の家」(45.3%/2007)を選択している。これらを考え合わせると、「空間」「仲間」の消失は大都市に限ったことではなく、沖縄県の一地域にも確実に浸透していることをうかがわせる。幼児期は、家族や「きょうだい」といった限られた世界から外へ開かれ、人間関係においても広がりを見せる時期である。同様な価値観を共有しない—時には異質な—「他者」との出会いや関わりの中から得るものは計り知れない。学童期に入り集団遊びが活発化する頃、友達と関わることのできない子どもや同じ空間にいながら互いに関わりを持たない仲間集団についても取り沙汰されるようになった。発達の連続性といった視点からも今回のアンケート結果の意味するところは大きい。成長や発達著しい幼児期だということと考えた場合、子どもにとっての豊かで望ましい環境について、我々おとなはもっと真剣に考え整える必要があるだろう。特に、沖縄市は市域の約4割を米軍基地が占めており、子どもの生活空間の保障をどのように考えるかという点で課題が大きい。同調査では、戸外遊びと室内遊びの比率に関する質問が設定されておらず実数は把握できないが、おそらく室内遊びに傾斜していることが推測できる。身体を使って思いっきり遊びこむ中から、また友達との関わりやぶつかりから人為的に設定できない多様な社会スキルを身につけていく。今回の同市民会議調査はその調査目的から公立幼稚園のみを対象としているが、沖縄市全体の子どもの育ちを考えた場合、調査対象を拡大し全体の実態把握も必要になってくる。また、今回入手したアンケート調査の設定項目の関係上、「時間」については十分に言及し検討できたとはいえ今後の課題としたい。降園後の過ごし方については小学校以降も同様の課題があり、子どもの割合の高い地域だからこそ子ども期を充実して過ごせる「時間」「空間」「仲間」が十分に保障され、「生きる力」を育む環境であってほしいと願う。そして、それはすなわち、学童期以降の学力を支える土台となるものであると考える。

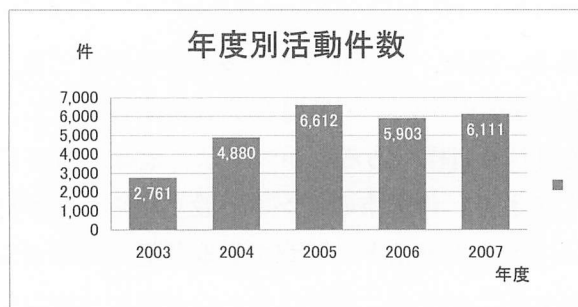
(2) 沖縄市ファミリー・サポート・センター

本節では、ファミリー・サポート・センターの活動実績から子育てを取り巻く状況について考察したい。

現在、沖縄県には9カ所のファミリー・サポート・センターと病気時・病後時及び宿泊を伴う支援活動を行う1カ所の緊急サポートネットワークが設置されている。もともと同センター事業は、厚生労働省の「仕事と育児両立支援特別援助事業」(1994)におけるファミリー・サポート・センター事業が起点となっており、労働者(親)福祉という視点から出発した。その後、沖縄県「おきなわ子どもプラン」(1997~2001)に同事業が明記され、沖縄県へ国庫補助金(2002)が交付される。設置・運営等については財団法人女性労働協会に学び、本県第1号となる沖縄市ファミリー・サポート・センター(2002年2月)が開設された²⁶⁾。

同センターは、「援助を受けたい会員」と「援助を行いたい会員」をアドバイザーが各々の需要に応じてコーディネートし、相互の会員間で有償によりサービスが授受される。

表6



上掲表6は、沖縄市ファミリー・サポート・センターから入手したデータを基に筆者が作成したものである。開所初期の2003年度から2005年度にかけては、表6にみられるとおり、同センターが周知されていく過程を反映して毎年活動件数は増加している。2006年度以降は、ある程度、同センターが周知されたと推察でき、活動件数の大きな変動はみられない。

表7

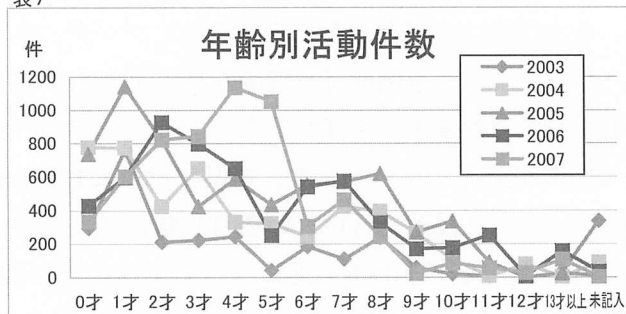
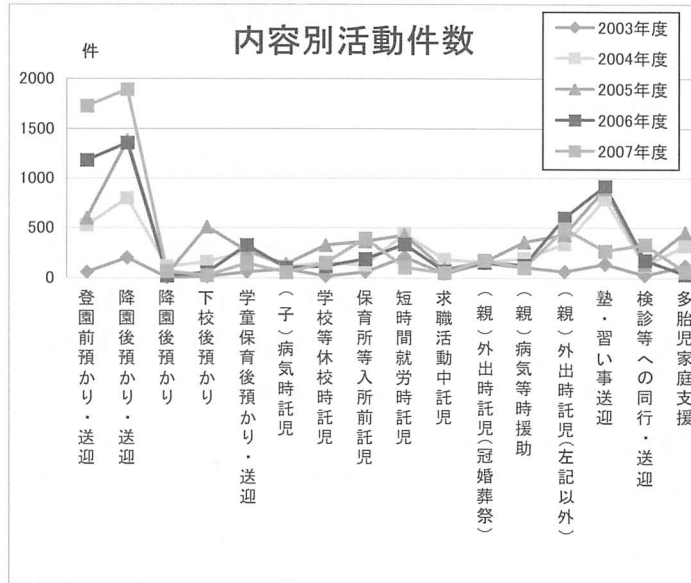


表7の年齢別活動件数については、最も依頼が多い年齢が年度により異なっている。2003年度は1歳、2004年度は0—1歳、2005年度は1歳が最多であった。しかし、2006年度は2歳、2007年度は4歳と年齢が高くなる傾向にある。この要因については、同センターの活動実績のみで判断することはできず、保育所(園)等での0歳児の受け入れ状況や一時預かり事業の状況を確認することなどが必要になってくる。

表8の内容別活動件数では、「登園前の預かり・送迎」「降園後の預かり・送迎」がいずれの年度も最多であり、次いで「塾・習い事送迎」となっている。沖縄県は、前掲のとおり全国的にも所得が低く共働き世帯が多い。このような事情が反映された活動内容であると考えられる。

表8



すなわち、表8を基にすると、同センター利用者の多くが保育所(園)を利用する共働き労働者世帯であり、「登園前・降園後の預かり・送迎」が活動件数として、必然的に高い割合を占めている。「塾・習い事送迎」も同様である。かつては、地縁・血縁によって担われていた事柄が活動件数として突出しており、沖縄市のセンター設立からわずか5年で9つの市町村にその設立が広がっていることと考え合わせると、子育てを取り巻くいわゆる「ユイマール」は社会的機能として希薄になっているといえる。同センターの設立が「かつての地縁・血縁機能を代替する相互援助活動を組織化」²⁷⁾したものであるという意味においては、労働者の仕事と育児支援の役割を十分に果たしており、共働き世帯の心強い支えである。また、地域間で相互の会員をコーディネートするため、新たな地縁による相互援助関係の構築という意味ではまさしく機能している。しかし、一方では課題もある。まず一つは、ファミリー・サポート・センターは労働者(親)福祉という視点から出発しており、子の福祉と親の福祉との間で利害が対立した場合の対応である。その判断は、現在のところおそらくコーディネーターの裁量に委ねられていると考えられる。今後、丁寧な事例検討や議論を積み重ねながら、このあたりのことをどのように判断し対応するかなど整備すべき課題である。次に、その料金についてである。現在、有償によるサービス提供が前提となっており、本県では概ね1時間600円(月一土 午前9時—午後7時)で設定されている。「援助を行いたい会員」側に立った場合、国の示す沖縄県の最低賃金627円(全国平均703円)を下まわる。逆に「援助を受けたい会員」の立場に立つと、例えば平均的な子ども2人を週5回(月一金)、毎回1時間利用した場合は、1日あたり600円+300円(2人目以降半額)×1時間=900円となり、1週間では900円/日×5日=4,500円となり、1ヶ月に換算すると4,500円/週×4週=18,000円となる。前掲したように、本県は全国的にも低所得県であり、経済的に脆弱な家庭が多いことと照らし合わせても月額18,000円は決して安い料金ではない。昨今の経済格差の広がりも含め、同サービスを利用できる家庭とそうでない家庭が存在する。このようなことをどのように考えるかということも今後の大きな課題であろう。子どもは多くの人に愛され大切にされてこそ、他者を愛し大切にできる人に成長する。核家族化が進行する今日、同センター事業のように、ある特定の地域内で人的関係のネットワークを築き、かつての「ユイマール」を代替し、或いは再構築するものとして評価したい。ま

た、沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会会長の與座初美氏によれば、深刻な援助を必要とする家庭ほど、複数の問題を抱える経済的困窮家庭が多く、これまでも同氏の判断で自身が無償で支援を行った事例もあり、支援基金を創設するなどその対処方法を模索している。しかし、やはり一方では、親の経済状況の影響を受けない子どもの生活環境の保障、言い換えるならば、沖縄市の全ての子どもが等しく安全で豊かな環境保障の整備も急がれるべきだと考える。

おわりに

本稿は、沖縄県の子どもを取り巻く状況を時系列的・物理的視点で概観し、その視座で現状を分析することによって今後の具体的支援へつなげることを目的とした。課題として見えてきたことは、就学前の子どもの育ちと教育をどのように位置づけるかということである。昨今、盛んに論議されるようになった子どもを取り巻く「時間」「空間」「仲間」の喪失は大都市に限ったことではなく、沖縄県の一地域にも如実に表れていた。沖縄戦以降、幼稚園政策が推進と抑制を繰り返す中で、公立幼稚園設置数が9割にのぼり全国一高い就園率を維持してきた経緯がある。沖縄県は上述した経済的脆弱さを反映し、共働き世帯が多い。保育所利用者でも5歳になると、小学校併設の公立幼稚園へ進級するという流れが、時代の変遷の中で形成されていた。いわゆる「5歳児問題」と称される幼稚園児の二重保育の発生である。しかし、一方では母親在宅家庭や祖父母の支援等によって、降園後の学童保育を利用しない家庭も存在する。つまり、降園後の居場所づくりという課題もある。育ちの連続性という観点からいえば、小学校以降の学童期にも同様な問題を抱えることになり、子ども達の安全が守られ、安心して育つことのできる環境が早急に整えられなければならない。遊び空間や仲間集団の消失により、群れて遊ぶ経験が十分に保障されないまま成長していく子ども達。コミュニケーション能力の低下が叫ばれる時代だが、その素地を育てる場を奪われたまま成長していくことにこそ大きな問題がある。地域の社会資源を整理活用する中で、幼稚園、保育所そして小学校を幾重にも取り巻く、層の厚い子どもにやさしい社会環境の構築が求められる。

就学前の教育や保育は、従来義務教育体系外に位置づけられており、小学校以上との直接的な連続はされてこなかった。幼稚園教育・保育実践において保育者は、教育方法上、直接的介入を最小限に留め、教育的意図を持たせた環境を構成することにより、子どもが自ら主体的に活動（遊び）を選択しそれが充実したものとなるよう支援するという手法を用いて日常的に教育〈保育〉が行われる。また、保育者は様々な成長の指標を基に、子ども自身が自らの成長を確認することができるよう、抽象化された事物を具体化或いは可視化し、自尊心や自己肯定感を高め、個々の子どもの持つ可能性を引き出したりつなげたりする役割をも担う。これらの役割を執るためには、専門的知識だけでなく深い洞察力やそれを支える経験が求められる。このような幼児教育（保育）における教育方法や内容等は、時代の変化に伴う学力観とも合致しており、近年、小学校教育では幼稚園教育の手法を取り入れた「生活科」の創設や「総合学習」が導入された経緯からも看取できる。これまで幼稚園や保育所において形成され蓄積してきた、ある種の先見的専門性を保育者同士が共有し、地域社会へ還元していくことも重要な役割であると考えられる。

本稿では、沖縄県の子どもを取り巻く状況を把握するため、沖縄市という地域を選択し考察の対象としてきた。同市では、保育所民営化という社会的潮流の中、保護者を中心とした積極

的な学習の場の創出や行政側との対話から、「子どもにとって最善の利益」を担保することにこだわり、ある一定の方向を模索してきたという成熟した市民レベルの萌芽もある²⁸⁾。急速な社会変化や法的変遷の中で、就学前施設や保育者に求められる内容も拡大しつつある近年、おとなの都合や論理によらない「子ども」を軸にした育ちや教育の保障について、幼稚園や保育所は社会に対し有用な連携を模索していくことが強く求められる。地域や保護者とのていねいな対話の積み重ねから需要を汲み取り、知識と経験の積み上げからみえてくる支援のあり方へとつなげていきたい。

注

- (1) 琉球大学准教授西本裕輝のコメントを掲載 (琉球新報2008.8.30)。
- (2) 琉球大学教授小田切忠人・琉球大学教授村上呂里・沖縄大学教授加藤彰彦のコメントを掲載 (琉球新報2008.8.30)。沖縄タイムス (2008.8.30) では、琉球大学教授藤原幸男の「本県には経済的困窮による学習困難者も多いが高就学援助率でも頑張っている学校もある。このような取り組みに重要な手がかりが隠されている (要約)」を掲載。
- (3) 詳細については、浦辺史ほか (1981) 保育の歴史。青木書店、倉橋惣三ほか (1930復刻版) 日本幼稚園史。臨川書店等に詳しい。
- (4) しかし、近年になり、少なからず設立に関わった関係者は幼稚園の意義を積極的に見いだしていたと再評価する研究もある。湯川嘉津美 (2001) 日本幼稚園成立史。風間書房・pp.50-59,370参照。
- (5) 詳細については、原口清 (1968) 日本近代国家の形成。岩波書店、西田長寿 (1984) 明治前期の都市下層社会。光生館等に詳しい。
- (6) 前掲書〈注4〉pp.375-379参照。しかし、主に私立を中心とするいくつかの幼稚園は、後に「養護的」機能の重要性や社会的必要から保育園へ移行するところもあった。
- (7) 拙稿 (2001.12) 沖縄県那覇高等尋常小学校附属幼稚園の設立に関する一考察：1879年頃から1893年頃までを中心に。日本保育学会。保育学研究第39巻第2号。pp.8-14参照。
- (8) 神里博武・神山美代子 (1997,12) 昭和戦前期における沖縄の保育事業 (1) (2)。沖縄キリスト教短期大学紀要第26号参照。
- (9) 神山美代子 (2000,12) 沖縄の戦後幼稚園教育の形成過程—捕虜収容所から日本復帰までを中心に。沖縄キリスト教短期大学紀要29号。pp91-116等参照。
- (10) 神里博武 (2006) II 沖縄における5歳児保育問題の形成過程。沖縄の保育問題。山川なぞれ文庫。pp.8-11参照。同書は、『沖縄キリスト教短期大学紀要』第27-29号 (1998.12-2000.12) に掲載された「沖縄における5歳児保育問題 (1) - (4)」及び「幼稚園における5歳児保育問題」を加筆修正して出版されたものである。
- (11) 2000年現在、「幼児園」は名護市や豊見城市等で字公民館等にて継承されているとされる。前掲書〈注10〉P10参照。
- (12) 前掲論文 (注9) pp.100-102参照。
- (13) 午前中だけの幼稚園利用により、必然的に午後の保育が発生し学童クラブ等へ幼稚園児が在籍する状況を生みだしている。利用者である園児や保護者には、降園後の子どもの負担や二重の保育料発生等が問題化している。神山美代子ほか (2002.12) 日本保育学会共同研究委員会地域の実態研究委員会最終報告—沖縄地区—。日本保育学会。保育学研究

第40巻第2号.pp.202-215等参照。

- (14) 文科省HP「H20年度学校基本調査速報」[学校数、在籍者数、本務教員数]
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/003.htm及び、沖縄県教育委員会HP
「平成20年度学校一覧」<http://www-edu.pref.okinawa.jp/somu/gakkoichiran/index.html>参照。
県内公立幼稚園については昨今の社会情勢に対応し地域によっては2年保育・3年保育を
導入するところもでてきた。
- (15) 参考：厚生労働省HP報道発表資料「少子化対策プラスワン」
<http://www.mhludou/2002/09/dl/h0920-1a.pdf#search='少子化対策プラスワン'>、及び、厚生労働省HP「次世代育成支援対策（全般）」<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/jisedai.html>等
参照。
- (16) 杉山隆一（2008/大阪保育研究所）次世代育成支援地域行動計画（後期）と保育運動の
課題。保育研究所。保育情報8月。pp.3-6参照。
- (17) 一方、ニーズ調査そのものの問題でなく、保育所を整備すればするほど潜在的需要が喚
起される「需要喚起論」を唱える研究者もいる。例えば、山路憲夫（2007）小平市を中
心とする子育て支援ネットワーク研究序論。白梅学園大学・短期大学紀要43。p83。社
会保障審議会少子化対策特別部会（第1回資料。2007.12.26）等も「需要喚起論」の立場
をとっている。
- (18) 沖縄県統計資料HP参照。<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/100/2007/100.html>
- (19) 沖縄県知事公室基地対策課（2008.3）沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）。沖宮印
刷所。pp.1-9参照。
- (20) 総務省統計局HP 17年国勢調査第1次基本集計結果「結果の概要」参照。
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kihon1/00/02.htm> 市の区分では、沖縄市20.5%と全
国1位、次いで豊見城市と浦添市が同位で20.3%となっている。
- (21) 平成17年度国勢調査結果を集計した結果を基にまとめられた県統計資料「市町村別、
国籍（11区分）別外国人数（平成17年度）」（沖縄県統計資料Webサイト「沖縄県の
主な指標（国税調査結果より）」参照。最も外国人居住者が多いのは那覇市で1,268人であ
る。http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/pc/jinkou/okinawa_jinkou.html
- (22) 沖縄市青少年育成市民会議は、市域24の厚生団体の1つであり、総務広報部会・家庭
教育部会・環境づくり推進部会・指導育成部会の4部会により構成されている。アンケ
ートのデータは、沖縄市青少年育成市民会議『第4回 学校生活・家庭生活に関する調
査《調査報告》平成19年度版』曙印刷 pp.1-10、2008年からの引用である。同調査は
1998年度から3年毎に実施されており、今回で4回目になる。本稿ではデータ入手の関係
上第2回から第4回調査のみを対象とした。
- (23) 趣意を変えない範囲で回答項目名を短く変更した。
- (24) 表2の質問項目は2007年から設定され実施された。表3の2001年度分「祖父母の家」「学
童クラブ」はデータが未記入となっているため未入力のままとした。表5の「その他」
「コンピューター」の回答選択肢は2007年から挿入されたため、2001年度と2004年度はデ
ータ未入力とした。
- (25) 川崎道夫（2008）歴史的構成体としての子どもの遊びの変容。日本保育学会。保育学研
究第46巻第1号。pp.12-21

- (26) 当初人口5万人以上が設立基準となっていたが、2005年の「次世代育成支援対策交付金」創設により撤廃される。沖縄県ファミリー・サポート・センター（2008）ファミ・サポのあゆみ。ちとせ印刷参照。
- (27) 前掲書（注26）p 3引用。
- (28) 市内保育所（園）の保護者（呼びかけ人／鈴木友一郎氏）による公立民営化の意見交換会を皮切りに、継続した勉強会と市長への働きかけによって「沖縄市活性化百人委員会保育部会」の発足へつながったという経緯がある（沖縄タイムス2005.11.20／沖縄タイムス2007.3.20／琉球新報2007.3.21／琉球新報2007.7.31／琉球新報2007.12.11等参照）。2008年5月、正式に「沖縄市子育て勉強会」（琉球新報2008.5.29）として発足した。

謝辞

論稿や資料等をご提供くださり、また快くインタビューに応じてくださった、沖縄キリスト教短期大学名誉教授神山美代子氏、元沖縄国際大学教授神里博武氏、沖縄市青少年育成センター事務局長宮城和也氏、沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会会長與座初美氏および沖縄市ファミリー・サポート・センター職員の方々、沖縄市子育て勉強会呼びかけ人鈴木友一郎氏、その他ここに記載できない多くの方々の協力により本稿はまとめられた。記して感謝を表したい。